

## H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 24136：世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム（文部科学省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 22 日 : 16:20 ~ 16:40
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用特別第 3 会議室
- 3 聴取者：本席議員、相澤議員、奥村議員、白石議員  
外部専門家 4 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者：文部科学省科学技術・学術政策局 大山科学技術・学術戦略官（推進調整担当）  
文部科学省科学技術・学術政策局政策課 新田企画官

### 5 施策概要

システム改革等の導入などを促すことにより、世界第一線の研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。

既存 5 拠点について中間評価を行い、事業の進捗が計画通りとなっているかどうかを確認し、計画の変更や事業の中止等を含め、必要な見直しを行う。

### 6 質疑応答模様

#### 【本席議員】

中身に関しては中間評価でしっかりと見ていただくということで、この時点ではシステム改革のところが我々の注目になると思うが、まず外国人の比率について、この中でいわゆる P I、つまりポスドクとか学生ではなくて、P I はどのくらいか。各拠点にグループが 10 から 20 あるが、そのうちでどのくらいのグループヘッドがいるのか。

#### 【文部科学省】

拠点にもよるが、だいたい 1 割から半分近くに外国人の比率が伸びている。拠点によってもばらつきがあるが、研究者数の 10 ~ 20 名程度が、いわゆる P I レベルのかなりハイレベルな研究者である。

#### 【本席議員】

P I の外国人比率が半分というのは限られた拠点だと思うが、それはどこか。

#### 【文部科学省】

東北大学である。

#### 【本席議員】

単に学生とかポスドクを集めるだけなら、給料を出せば喜んで来る。本当に重要なのは優れた P I が来て、そこで日本の若い人をちゃんと鍛えるかということ。その点に注目して単なる数合わせにならないようにしてもらいたい。

**【相澤議員】**

やはりシステム改革のところだが、外国人比率のところは、この比率だけが問題ではない。いろいろな観点があるが、このWPIは当初、異分野融合ということが非常に重要な項目として挙がっていた。この異分野融合というのはむしろ拠点長となる世界トップのリーダーが自らの専門分野だけではなく、もっと広がりのある形でいろんな異分野融合を起こす。そのために外国人は特に重要な役割を果たす。外国人がこういう形で目標値に近づいたり、あるいは達したりということとともに、どういう状況変化が起こっているかということが非常に重要なので、これは中間評価を待たずに的確につかんでおかなければならないのではないかと。このところはむしろ、このプログラム進行中にもその理解が拠点長によってもばらついていたのではないかと思う。その辺は正確につかんでいただきたい。

もうひとつ、学内のこのシステム改革への協力体制、学内の支援体制というのは何かデータとしてまとめているか。

**【文部科学省】**

データというより具体例として聞いているところはある。例えば、東大やMANAでは、いわゆる外国人の受け入れというのは、拠点特異の話ではなくて、東大、物質・材料研究機構全体に広げて、外国人受け入れのシステムというものが拠点を契機として広がっている。IPMUでは高等研究所構想を検討しており、IPMUはテニュアのポストはないが、そのようなところにテニュアのポストを与えるなどの検討を大学がはじめているなど、具体例はいくつか出てきている。

**【相澤議員】**

WPIに文部科学省の資金だけではシステム改革をやるには不十分なので、いろいろな意味で学内からの協力体制が得られないとできない。そのあたりの具体的なできれば数値、例えば建物を全面的に支援するとか、あるいは人件費に相当する部分で文部科学省からの資金で足りない部分を支援するとか。

**【文部科学省】**

学内では例えば運営費交付金、あるいは寄付金、あるいは民間からの受託研究を積極的に取って来るとか、資金を投入するよにということで、全学あげて努力をしていると聞いている。

**【相澤議員】**

聞いているだけではなく、全体がリンクしなければこのWPIの構想が実現しないという認識のもとに、文部科学省は学内の努力を積極的に評価し、あらゆるところにそのような体制を、データを示すのと同じように、大学がこれを支えているということを明確にするべきである。

### 【文部科学省】

システム改革という観点も来年度の中間評価の項目の中に入れていいる。評価という意味では、中間評価の前にも毎年のプログラム委員会、井村先生をトップとして、外国人、日本人のノーベル賞受賞者の方も含めた先生方のプログラム委員会の評価もあるので、その中でもしっかり見ている。文部科学省としても WPI の補助金を取るということは、それと同額の規模の研究費予算を大学として取るということを前提でお金を出している。

### 【相澤議員】

中間評価をまたず、各年度ごとに学内からこのくらい、これは条件にしていたわけなので、またどのような位置づけになるかは別として、研究費として WPI それぞれが、外部資金からどのくらい獲得してきているか、そのような数字も重要ではないか。あらためて資料として出してください。

### 【奥村議員】

5 拠点から今回九州大学 1 拠点を増やしたが、中間評価の結果にもよるが、将来的にどこまで拠点数を増やすのか、ある種のグランドデザインをどう考えるか。今回の九州大学の件はずいぶん今までの施設と違って中身が変っていると思う。課題名、拠点名においても極めてプラクティカル、CO<sub>2</sub> の貯留とか、あるいは水素の製造、こういったことは当然のことながら、基礎的なサイエンスがないと解けないような課題もあるが、やはり多くの人々が期待するのはプラクティカルな課題解決に貢献しなければならない。そう言う意味で 6 つめの九州大学はこれまでの WPI の考え方から大きく変更しているのではないかと思うが、どうか。

### 【文部科学省】

当初、将来の拠点数として 10 拠点程度を目指してスタートした。進めて行く中で、何が適正なのかというのは、科学技術政策上の視点からの知恵も借りながら考えていくべきと認識している。

当初の 5 拠点については特に分野を決めずに基礎分野ということで公募したが、それに対して九州大学については、グリーン・イノベーションというテーマを決めて、環境問題への貢献ということを念頭において、脱カーボンに貢献するような技術・研究を進めるということで予算を取ってきた。その辺は基本的にグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションに総合科学技術会議として非常に力を入れており、国の政策として、科学技術政策の中で重点を置いている分野ということもあり、かつ新規採択が 1 拠点ということで、非常に限られているということに鑑み、分野を絞って公募した。

### 【外部専門家】

世界から人を集めてくるという話だったが、むしろ国内の同分野の研究者の中で引き抜いて、その研究者を核にするというような形が本来あるべきだと思うが、そこについてはどう

か。

【文部科学省】

国内からももちろん集めてきている。外国の方もだが、主任レベルでその分野で優れた方を他大学や研究開発独法から集めて来ている。例えば阪大を例にとると、京大、理研、国立循環器病研究センターといった関連の分野の方にも来てもらっている。物質・材料研究機構でもその機構に元々いた方ではなく、東北大、つくば大、理科大といった専門の近いところの研究者の方に結集してもらっている。外国の方だけでなく、その分野の優れた方を集めて、新しい研究成果を生み出していくということも狙いにしている。

以上